

文教厚生委員会行政視察報告

日程：平成 24 年 7 月 18 日（水）～平成 24 年 7 月 20 日（金）

視察先：富山県砺波市、石川県金沢市、京都府亀岡市

参加者：鈴木利宏、竹川秀明、平岡 毅、乗越耕司、家森建昭、山下 守、渡邊國彦、寺尾孝治、
執行部職員 2 名、事務局随員 1 名

◎富山県砺波市

【人口】 49,410 人 【面積】 126.96 k m² 【一般会計】 201.2 億円

◆視察事項「学校給食における地産地消の取り組みについて」

本市の学校給食における地産地消の取り組みの参考とするため、平成 22 年度地産地消優良活動表彰
農林水産省生産局長賞を受賞した「となみの農産物生産グループ協議会」と「砺波市学校給食センター」
における砺波型の給食食材供給体制の取り組みについて視察を行った。

・砺波市学校給食センターの概要

(1) 沿革

昭和 29 年 4 月 東野尻小学校で完全給食を実施
昭和 50 年 4 月 共同調理場開設（ウェット方式）米飯週 1 回
昭和 52 年 9 月 米飯週 2 回
昭和 54 年 4 月 米飯週 4 回
平成 3 年 4 月 「となみの農産物生産グループ協議会」より、地元の野菜（地産地消）を活用開始
平成 14 年 12 月 新築工事着工
平成 15 年 7 月 新学校給食センター竣工
平成 15 年 9 月 新学校給食センター稼動（ドライシステム）、強化磁器食器・牛乳パック採用
平成 16 年 11 月 富山県学校給食表彰受賞
平成 19 年 3 月 毎日・地方自治大賞奨励賞受賞
平成 20 年 4 月 庄川中学校共同調理場方式（給食センター）に移行
平成 21 年 6 月 バイオディーゼル燃料（BDF 燃料）の活用開始
平成 21 年 9 月 米飯にとなみ野産コシヒカリの使用開始
平成 21 年 11 月 文部科学大臣表彰を受賞
平成 22 年 12 月 第 5 回全国学校給食甲子園準優勝受賞
平成 23 年 4 月 調理・洗浄部分を民間委託

(2) 施設概要

敷地面積 3, 205.5 m²、延床面積 1, 739 m²（うち 1 階面積 1, 482 m²）
鉄骨造り 一部 2 階建て
厨房方式 ドライシステム方式
調理能力 5, 000 食/日
総事業費 9 億 6, 520 万円

(3) 運営体制

① 運営委員会（年 2 回開催）

メンバー：学校長会 3 名、幼稚園長 1 名、学校保健主事・給食主任 5 名、PTA 連絡協議会 2 名、

学識経験者2名、教育委員会が必要と認める者2名 計15名

② 物資調達委員会（学期毎1回開催）

メンバー：給食主任3名、PTA連絡協議会2名、栄養教諭等3名、給食センター職員1名、委託業者1名 計10名

③ 献立委員会（月1回開催）

学校給食主任4名、栄養教諭等2名、給食センター職員1名、委託業者1名 計8名

(4) 業務概要

① 給食数と給食費

給食センター	区分	学校数等	給食数			給食費（円）	
			児童生徒	教職員等	計	月額	一食当り
	小学校	7	2,626	188	2,814	4,600	255
	中学校	4	1,504	122	1,626	5,300	300
	幼稚園	7	223	39	262	4,000	240
	給食センター	—	—	35	35	4,800	255
	計	18	4,353	384	4,737		
自校方式	庄川小学校	1	364	28	392	4,300	245

② 給食回数

区分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	備考
小中学校	米飯（麦）	米飯	米飯	パン	米飯	牛乳 200ml
幼稚園	米飯（麦）	米飯	米飯	パン	米飯	牛乳 100ml

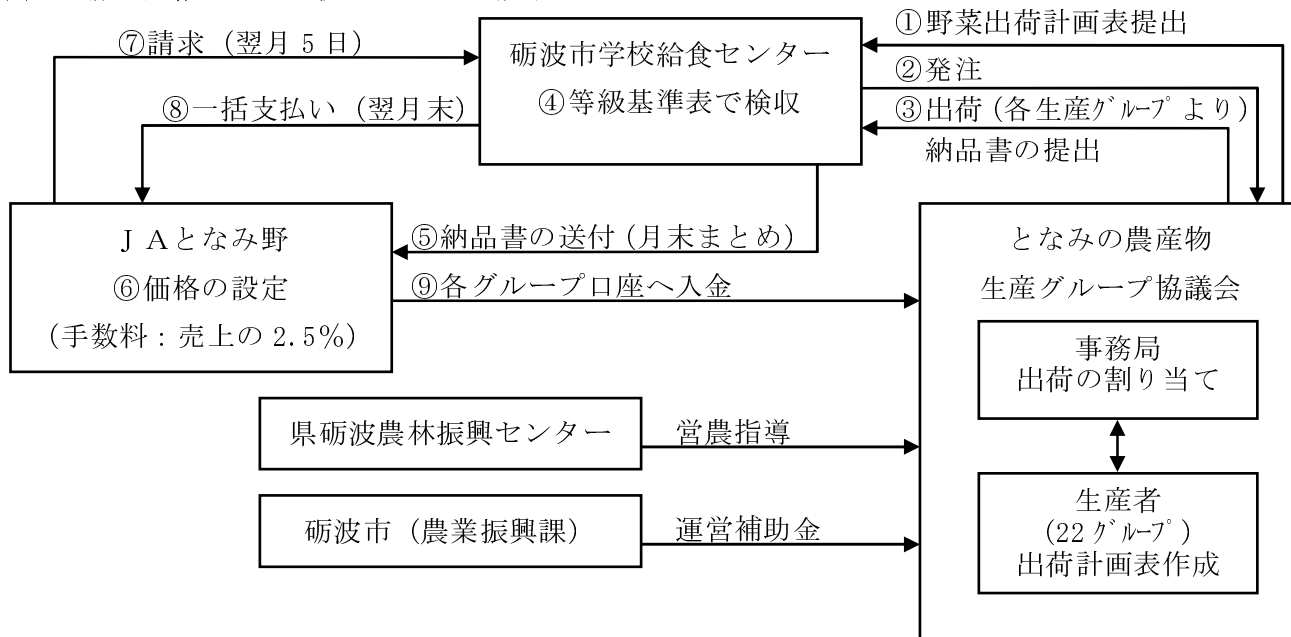
※麦飯：週1回、米粉パン：月1回

③ 職員の配置

所長	係長・主査	栄養教諭・栄養職員	委託業者	合計
1名	係長1名 主査1名（調理師）	栄養教諭1名 臨時栄養職員1名	マネージャー（栄養士）1名、管理栄養士1名、調理師6名、パート職員16名、ボイラーマン1名	30名

※配送運転手（民間委託）5名

(5) 地場産供給の生産・流通システム概略



等級	価格の基準	農産物の状況
特	市場価格＝標準価格に10%上乘せ	生産者が現在市場に出荷している野菜である。又は、同等品であると認められた野菜である。
1	標準価格（1）	生産者が市場に出荷していないが、農産物の規格に準じており、給食向けの野菜として特に調理に支障がないと判断される野菜である。
2	標準価格（1）に10%引き (1) × 0.9	農産物の規格から外れ、明らかに洗浄やカットに負担がかかると判断される野菜である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ス入りや芯腐れが見られる大根・かぶ・にんじん等 ・ 葉に虫穴・枯葉・斑点が見られる白菜・キャベツ等 ・ 葉先が切り取られているねぎ・大根菜等 ・ 曲がりや極端なきゅうり・大根・さつま芋・にんじん等 ・ 芽が出ていて、乾燥し過ぎたじゃが芋等
3	標準価格（1）に30%引き (1) × 0.7	本来返品の対象であるが、代替給食材料の準備ができないため、やむなく使用する野菜である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 枯葉を何枚むいて青菜がほとんどなくなっている白菜やキャベツ等 ・ 腐っている部分をカットしてあり、明らかに洗浄やカットに負担が極端にかかり過ぎると判断される野菜 ・ 農産物の規格外であり、明らかに洗浄やカットに負担が極端にかかり過ぎると判断される野菜

※市場価格とは、高い品物と安い品物との中間程度の価格とする。

砺波市は、本市同様に稲作中心の農業形態で、野菜の一大収穫地ではないが、平成3年度から地元農産物を学校給食に取り入れた地産地消を開始し、平成23年度には25.6%の地産地消率に達している。これは、地元の農家が構成する生産者グループ協議会からの農産物の供給体制とJAとなみのを介した決済システムが構築されていることが大きく、またそこに富山県砺波農林振興センターによる生産者グループに対する営農指導が加わり、量の確保及び質の向上に加え6次化（冷凍製品の開発や乾燥野菜の製造等）についても取り組んでいる。

・ **メリット、デメリット**

(1) **メリット**

- ・ 食育の効果は大きい。
- ・ 農業振興策としても有益

(2) **デメリット**

- ・ 特に当初は規格の揃わないものが多く、時間的な制約から、調理に適さないものが多かった。
- ・ コスト面での優位性はない。



委員の感想

- となみの農産物生産グループ協議会が給食センターに地元産の野菜などを供給する核となっており、J Aとなみと行政が加わり安定的に運営されている。生産者団体を組織化し取り組まれているのは我が市でも参考となるであろう。ただ、このように組織化されても野菜の地元率は26%弱にしかかっていない。また、これらをコーディネートする人材の熱意で支えられており、本市でも取り組む際には、システムを余程考えなければならないであろう。
- 日本型食生活を推進し、米飯を中心に、地元産タマネギをはじめ、地元食材を積極的に取り入れておられた。専業農家ではない主婦の方々が地元のためにと取り組み、給食センターに食材を出荷しておられた。協議会では、生産者と給食センターの両者の意見を調整するなど、綿密な計画のもとに運営しておられた。
- 5,000食規模のセンターだが、砺波市は地産地消に積極的に取り組まれており、納入される農産物を大きさやキズの有無などによって等級分けし、それを価格に反映させることを、明確に基準化することで、生産者に対して意欲を持たせていると感じた。また、県の農林振興センターにおいて営農指導、市の農業振興課から運営補助金を出している。これくらいしないと地産地消は難しいと感じた。
- 学校給食は自校式からセンター化、そして大規模センター化へと変わる中で、地産地消率も下がっており、どの自治体もいろいろな取り組みを行っているが、砺波市においてはJ A、富山県砺波農林振興センター、となみの農産物生産グループ協議会、市農業振興課、学校給食センターの連携で献立及び調理の工夫、冷凍製品の開発、乾燥野菜の製造、生産者の協力などにより地産地消率も20%以上あり参考にすべきと感じた。
- 農産物生産グループ協議会（22生産者グループ）と学校給食センターとJ Aによる地場産供給の生産・流通システムが構築され、県の農林振興センターが営農指導、市の農業振興課からの運営補助金が農産物生産グループ協議会に行われている。この積極的な連携と工夫により23年度の地産地消率が25.6%に達している。東広島市に砺波市のシステムをそのまま受け入れることは給食数、生産者グループの確保など多くの問題点があると思うが、あるべき姿を実現しようとする姿勢に学ぶべきことが多くあったと思う。
- 学校給食センター地域農産物活用要綱を平成13年4月1日に制定し、その第1条で学校給食センターの食材として、農家で生産された新鮮で安全な地元野菜を学校給食に使用するにあたり、その規格の範囲を定め、センターでの活用をスムーズにするため定められ、会員登録、発注、規格、納品、価格を定められ、調理能力5,000食、1日あたりの地産地消率20%以上の効果が図られている。
また、給食回数200日のうち、米飯給食160日が入り入れられ、まさに地産地消推進に力を注がれているように感じた。
- 年間使用計画を早期に生産者に提示し、それに沿った生産を促すことが連携の基本であると感じる。また、地場野菜の消費割合を上げるためには、砺波市で導入されている急速冷凍庫や野菜乾燥機も視野に入れるべき。

◎石川県金沢市

【人 口】 462,361人 【面 積】 467.77k㎡ 【一般会計】 1,573.9億円

◆視察事項「特色ある美術館について」

金沢21世紀美術館は、市の中心部に位置し、だれもが立ち寄ることができ、様々な出会いや体験が可能となる公園のような美術館を目指して整備されている。平成16年の開館以来、年間来館者数は概ね150万人と、隣接する兼六園の入場者数と比類する市を代表する施設となったが、地方都市にある現代美術をメインとする他の美術館と比べても、その来館者数は桁違いに多い。そのコンセプトや取り組みについて視察を行った。

・金沢21世紀美術館の概要

(1) 開館までの経緯

- 平成7年5月 都心地区整備構想検討委員会設置
- 平成7年8月 金沢大学附属小中学校が移転（跡地利用）
- 平成8年9月 美術館等構想懇話会（10名）発足
- 平成9年3月 都心地区整備構想検討委員会の最終報告
- 平成9年4月 美術館等構想懇話会による提言
- 平成9年6月 美術館等基本構想策定
- 平成11年3月 設計者決定
- 平成11年6月 基本設計着手
- 平成12年3月 美術作品の収集開始
- 平成12年6月 実施設計着手
- 平成13年5月 「金沢21世紀美術館」の名称決定
- 平成14年4月 起工式
- 平成15年1月 石川県庁移転（跡地利用）
- 平成16年6月 本体工事完了
- 平成16年10月 開館



(2) 施設概要

敷地面積 約27,000㎡、延床面積 約17,000㎡

総事業費 約200億円

指定管理者 公益財団法人金沢芸術創造財団

(3) 運営

①組織（市からの派遣5名、財団職員24名）

館長	総括マネージャー	課	業務	人員
1名	1名	総務課	施設管理、予算管理	事務9名、技術2名
		広報室	広報	事務5名
		学芸課	企画展示・収集保存・教育普及	サーキュレーター8名、コンサバータ1名、レジスター1名、インスタレーション・コーディネーター1名、エデュケーター2名、アーカイヴィスト1名、ライブリアン1名
		交流課	交流事業実施	プログラム・コーディネーター2名 プログラム・アシスタント1名

(4) 事業概要

① 自主事業

- ・ 魅力ある展覧会事業 海外作家等の企画展、コレクション展など
- ・ 教育普及事業 ミュージアム・クルーズ（市立小中学生対象 1回/年）など
- ・ 芸術交流事業 音楽、ダンス、映像、講演など

② 貸し事業

- ・ 展覧会や作品の創作活動 市民等の発表の場
- ・ 音楽、演劇などの公演、ワークショップ
- ・ 加賀藩前田家ゆかりの茶室の移築

③ 地域との連携

- ・ 周辺商店街等との連携
- ・ ミュージアムグッズの開発
- ・ 美術工芸大学、卯辰山工芸工房との連携

(5) 平成24年度予算

- ・ 歳入歳出予算 7億3千万円（財源内訳（億円）：市負担4.3、観覧料等2.5、物販等0.5）

(6) 今後の動き

- ・ 新幹線の開業（平成26年度）までに、年間来館者数を180万人へ、さらに200万人にも対応できる体制の構築

・ メリット、デメリット

(1) メリット

- ・ 市のPRとしての効果は大きい。
- ・ 文化醸成の装置としての効果はある。

(2) デメリット

- ・ イニシャルコスト（約200億円）も、ランニングコスト（約7億）も大きい。
- ・ 財団運営だが、市の事業費補助が年間予算（7.3億円）の約6割（4.3億円）と、大半を占める。

・ 委員の感想

- 兼六園に隣接し観光地にふさわしく周辺環境に調和した今風の美術館だった。市民ギャラリーをはじめ、ミュージアム・クルーズやキッズスタジオ等、散歩の途中に自然と足が向いてしまうような、内外が一体となった造りは、まさに金沢市の伝統と文化の高さを感じるものだった。
- 規模が大きく、本市の美術館を検討する場合、かけ離れたように感じたが、いかに集客するかということに関しては、たいへん参考になった。
- 当該施設はとて素晴らしい施設だが、本市ではとても作れる施設ではないと思うが、企画運営については、参考にすべき点がある。特に4つのコンセプト①世界の「現在（いま）」とともに生きる、②まちに生き、市民とつくる参加交流型、③地域の伝統を未来につなげ世界に開く、④子どもたちとともに成長する を基本に最先端の企画、魅力ある企画として予算を投資している。結果多くの来館者があり、文化芸術に関心を持つ市民が増えている。
- この美術館は、今まで視察した美術館と様子を異にしているように思う。①この美術館を訪れる来館者が市民の家族連れであり、観光客も多く、気軽な感じで鑑賞されている。②一角には子ども達が親と共に自由に図工活動ができる工夫をしており、市民に親しみやすい、③新幹線開業時の美術館のあるべき姿を明確にしている。金沢文化の国際化・現代芸術の拠点化・文化的観光化への支援

など。

- 本市において、このような美術館は望めないにしても、館としての主体的な方向性、主張、理念が大事であると感じる。また、ただ美術品を見たり触れたりするだけでなく、市民の憩いの場としての館の存在も価値がある。

◎京都市亀岡市

【人口】 92,399人 【面積】 224.90k㎡ 【一般会計】 348.1億円

◆視察事項「道の駅を活用した生涯学習拠点について」

ギャラリーかめおかは、平成10年生涯学習都市・亀岡に総合生涯学習施設として誕生した。4万㎡の広大な空間に、生涯学習のための設備や機能を満載し、開放感あふれるオープンスペース、やさしさと潤いを備えた環境の中で、多彩なイベントや学習プログラムが展開されている。このように生涯学習拠点としての側面に加え、国土交通省認定の道の駅としての機能も併せ持っているため、市外からの来訪者を呼び込む仕掛けも容易にできる施設となっている。



・ギャラリーかめおかの概要

(1) 施設概要

敷地面積 40,489.9㎡、延床面積 27,833.3㎡

鉄骨造り 地下1階、地上3階

総事業費 200億円

指定管理者 財団法人生涯学習かめおか財団

(2) 運営

財団法人生涯学習かめおか財団事務局：嘱託3名、正職員14名、臨時職員等14名 計31名（市からの派遣職員は無し。）

開館時間：9：00～22：00 毎月第4木曜日休館

(3) 事業概要

生涯学習の拠点として各種講座やイベント等の開催はもちろん、市民グループの活動拠点として活用されているが、なかでもシンボリックな講座として位置づけられている3つの講座について触れる。

○三大シンボル講座

① コレージュ・ド・カメオカ

内外の著名な人を講師に、全国的・世界的視野のもと、一般公開による自由聴講制で市民はもちろん、市外からも多くの人々が参加し、生涯学習都市・亀岡のシンボル講座として開催している。

② 亀岡生涯学習市民大学

各界で活躍されている学者・文化人・芸術家を招き、みずみずしい知識と文化にふれる生涯学習のきっかけづくりの講座として開催している。現在、市民大学の学生の中から運営委員を選出するなど、より市民に開かれた市民大学を目指して開催している。

③ 丹波学トーク

様々な角度から講師と参加者が一体となって問題提起をし、人類的、地球的な広い視野から地域学としての丹波学を確立することを目指し開催している。

・メリット、デメリット

(1) メリット

- ・ 国道9号線に隣接するという立地環境による、市のPR装置としての効果は大きい。
- ・ 道の駅であるため、市外からの来訪者がキャンピングカーで2～3日間滞在されることもある。
- ・ 図書館、貸し部屋、道の駅としての産直市場、レストランなどの施設が揃っており、市民の生涯学習としての拠点性は高い。

(2) デメリット

- ・ 道の駅であるため、24時間利用可能な駐車場とトイレ、休息施設を開けておく必要がある。このため、駐車場が近所の方の専用駐車場として利用されるという事態も起こっている。
- ・ イニシャルコスト（約200億円）も、ランニングコスト（維持費約4,200万円）も大きい。
- ・ 財団運営の事業費が年間約6,000万円。

・委員の感想

- 全長200mでガラス張りのガレリアかめおかは、国道9号線沿いにあり、生涯学習の拠点であるのは無論のこと、結婚式やビアホールそして各種イベントができる複合施設である。予算さえあれば、本市にもとも思うが、現在の経済情勢では無理であろうと思う。この施設が本市にあれば、平日でも相当の入場者数が見込まれるであろう。いろんな補助制度を組み合わせ、美術館、博物館やイベント会場などを含めた施設が20万都市ともなれば今後は必要と考える。本市において市民が集えるこのような施設がないことは異例であり、酒造り博物館などを核とした施設が望まれるところである。
- 財団法人生涯学習かめおか財団が運営管理しており、亀岡市がいかに生涯学習に力を入れているかよく分かった。しかし、バブル期直後に建てたれた施設で、現在は建てられる規模ではなかった。しかし、運営内容はレベルが高く、本市も今後の参考にしなくてはならないと思った。
- 道の駅と総合生涯学習施設が併設された大規模な施設で、学習活動、憩いと観光情報、情報交換、新産業振興、情報提供発信、エイジレスセンター等それぞれのゾーンがあり、生涯学習、福祉、産業と連携をし、亀岡市のPRや市民の生涯学習の推進、交流を図り、併せて協働のまちづくりへの取り組みを行われており、本市としても各部局との連携を強めて、市職員の意識をより高めて、市民参画と協働のまちづくりを推進していくべきと感じた。
- 道の駅の機能と総合生涯学習施設が合体することにより、多彩なイベント、学習プログラムが展開されている。
 - ① 憩いと観光情報ゾーン 道の駅の機能としてレストラン・物産市場・浴場がある。
 - ② 学習活動ゾーン 大広間・研修室・工房などが市民に活用されている。
 - ③ 情報提供発信ゾーン 市立図書館・梅岩塾・心学講舎・情報コーナーが利用されている。
 - ④ エイジレスセンター 大浴場・託児室
 - ⑤ 新産業振興ゾーン コンベンションホールなど
- 亀岡市は生涯学習推進のコンセプトを大変広く捉えられており、すべての施策に生涯学習があるとの考えに立ち、単なる文教施策ではなく総合行政として位置付けられ、市長部局においても生涯学習室を設置し、市の生涯学習政策の企画立案各種施策の推進がされており、教育委員会部局との役割分担が明確化されているように感じた。
- 生涯学習の基本は市民が学びたい意欲を持つことが重要だが、その前提として行政の提案、仕掛けも重要と感じた。
- ふる里の歴史を学ぶことから、本当の意味での郷土愛は育まれてくるものと思う。本市においても新たな発展を目指すとともに、歴史や先人先達の思いを学ぶ社会を大切にすべき。